

東京都データ連携・活用促進プロジェクト実施要綱

5 推推第 362 号

令和 5 年 8 月 2 日

（目的）

第 1 条 東京都データ連携・活用促進プロジェクト（以下「本事業」という。）は、都市 O S 等プラットフォーム間の連携促進を図ることを目的に、プラットフォーム間の連携プロジェクトを支援するとともに、将来的なプラットフォーム間連携につながる新たなサービス創出プロジェクトを支援するものである。本要綱は、本事業の実施について、基本的な事項を定めるものである。

（用語の定義）

第 2 条 この要綱における用語の定義は、以下のとおりとする。

- （1）都市 O S とは、特定の地域などがデータ利活用によるまちづくりの高度化を目的として設置・運営するプラットフォームのことをいう。
- （2）プラットフォームとは、サービス、システム及びソフトウェアを提供・カスタマイズ・運用するために必要な共通の基盤となる標準環境のことをいう。
- （3）サービス実装とは、機能を有し、かつ必要な時に利用できる状態をいう。
- （4）データ連携とは、データを共有し有効活用する事をいう。

（事業内容）

第 3 条 本事業では、下記の 2 つの支援を実施する。

- （1）構築した都市 O S を用いて地域外とのデータ連携を実施する事業者に対し経費を助成。
- （2）都市 O S 等のプラットフォームを用いて地域外とのデータ連携を準備する事業者に対し経費を助成。

（公募）

第 4 条 知事は、本事業の対象となる事業計画を公募する。

- 2 前項の公募に応じる者は、事業計画を作成し、別紙の申請書（[別記第 1 号様式](#)）を知事に提出する。
- 3 その他公募に必要な事項は、別に定める。

（審査委員会及び決定）

第 5 条 知事は、[第 4 条](#)により提出された申請書について審査委員会に諮った上、支援事業者を決定し、通知書（[別記第 2 号様式](#)）により事業主体に通知する。

- 2 知事は、前項の決定に際して、必要な条件を付することができる。
- 3 審査委員会及び決定に必要な事項は別に定める。

（計画の実施）

第 6 条 実施主体は、[第 5 条](#)により支援対象として決定を受けた計画の適切かつ効果的な実施に努めなければならない。

（事業計画の変更）

第7条 計画の変更を行う場合には、知事に報告を行わなければならない。特に、変更内容が以下に掲げるものに該当する場合には、変更承認申請書（[別記第3号様式](#)）により知事に申請するものとする。

（1）事業計画の内容を大幅に変更しようとするとき

（2）[第5条第2項](#)の規定に基づき知事が特に条件を付した場合において、その条件に反して事業の内容を変更しようとするとき

2 知事は、前項の申請について承認をした場合は、変更承認通知書（[別記第4号様式](#)）により事業主体に通知する。

（事業計画の中止）

第8条 事業計画の中止の承認を受けようとする事業主体は、中止承認申請書（[別記第5号様式](#)）により知事に申請するものとする。

2 知事は、前項の申請について承認をした場合は、中止承認通知書（[別記第6号様式](#)）により実施主体に通知する。

（事業計画の取消）

第9条 正当な理由なく計画の遂行に著しい支障が生じ、遂行が困難と認められる場合には、知事は[第5条](#)及び[第7条](#)において決定又は承認した事業計画を取り消すことができる。

（助成）

第10条 知事は、事業主体が実施する事業計画に基づく事業について、別に定める要綱等に基づき助成することができる。

（支援期間）

第11条 [第5条](#)で決定した事業主体に対する支援は、2か年度にわたり連続して行うことができる。

（その他）

第12条 この要綱に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この要綱は、本決定のあった日から施行する。

【別記】

第1号様式（第4条関係）

年 月 日

東京都知事 殿

所在地

名 称

代表者

東京都データ連携・活用促進プロジェクトに係る事業計画申請書

東京都データ連携・活用促進プロジェクト実施要綱第4条第2項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業計画名

2 計画期間

年度から 年度まで

3 添付資料

別紙のとおり

【別記】

第2号様式（第5条関係）

第 号

令和 年 月 日

殿

東京都知事

（公印省略）

東京都データ連携・活用促進プロジェクトに係る事業計画の決定通知書

年 月 日付で申請のあった事業計画について、東京都データ連携・活用促進プロジェクト実施要綱第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり支援対象として決定します。

記

1 事業計画名

2 計画期間

年度から 年度まで

3 その他

【別記】

第3号様式（第7条第1項関係）

年 月 日

東京都知事 殿

所在地

名 称

代表者

東京都データ連携・活用促進プロジェクトに係る事業計画の変更承認申請書

年 月 日付 第 号により支援対象として決定を受けた事業計画の内容を
下記のとおり変更したいので、東京都データ連携・活用促進プロジェクト実施要綱第7条第1項
の規定に基づき、変更の承認を申請します。

記

1 事業計画名

2 変更の内容及び理由

【別記】

第4号様式（第7条第2項関係）

第 号

令和 年 月 日

殿

東京都知事

（公印省略）

東京都データ連携・活用促進プロジェクトに係る事業計画の変更承認通知書

年 月 日付で申請のあった事業計画の変更については、東京都データ連携・活用促進プロジェクト実施要綱第7条第2項の規定に基づき、下記のとおり承認します。

記

1 事業計画名

2 変更の内容及び変更の理由

3 その他

【別記】

第5号様式（第8条第1項関係）

年 月 日

東京都知事 殿

所在地

名 称

代表者

東京都データ連携・活用促進プロジェクトに係る事業計画の中止承認申請書

年 月 日付 第 号により支援対象として決定を受けた事業計画を下記の理由により中止したいので、東京都データ連携・活用促進プロジェクト実施要綱第8条第1項の規定に基づき、中止の承認を申請します。

記

1 事業計画名

2 中止の理由

3 中止の時期

【別記】

第6号様式（第8条第2項関係）

第 号
令和 年 月 日

殿

東京都知事
(公印省略)

東京都データ連携・活用促進プロジェクトに係る事業計画の中止承認通知書

年 月 日付 第 号により申請のあった事業計画の中止については、東京都データ連携・活用促進プロジェクト実施要綱第8条第2項の規定に基づき、下記のとおり承認します。

記

- 1 事業計画名
- 2 中止の理由及び中止の時期
- 3 その他